政治行動論

参議院の選挙制度

浅野正彦

1



参議院

- 選挙区(小選挙区+中選挙区)+比例代表
- 248人(選挙区 148人、比例区 100人)

2020以降

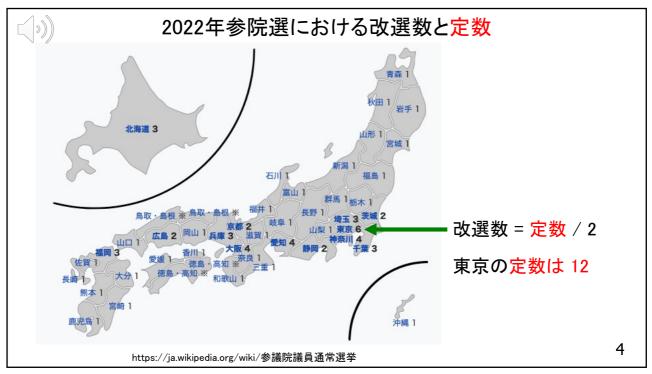
- 任期は6年
- ・ 解散なし(3年に一度、半数を入れ替える選挙)
- 投票者は二票もつ 一票は個人候補者もう一票は個人候補者(もしくは政党)に投じる

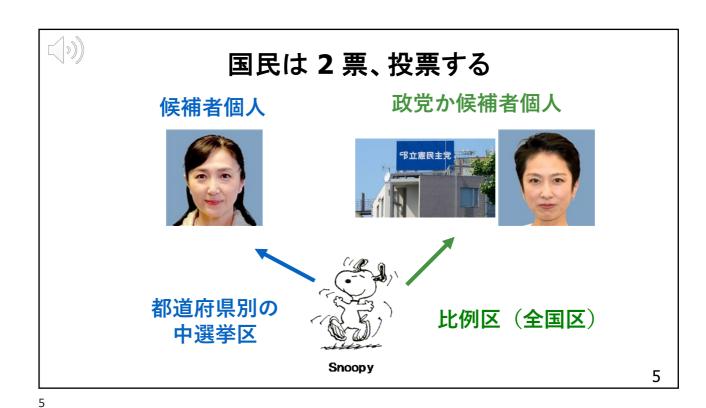
単純多数決··· 74名(45都道府県選挙区·改選数 1~6)

比例代表区•••50名(非拘束名簿方式、全国区)

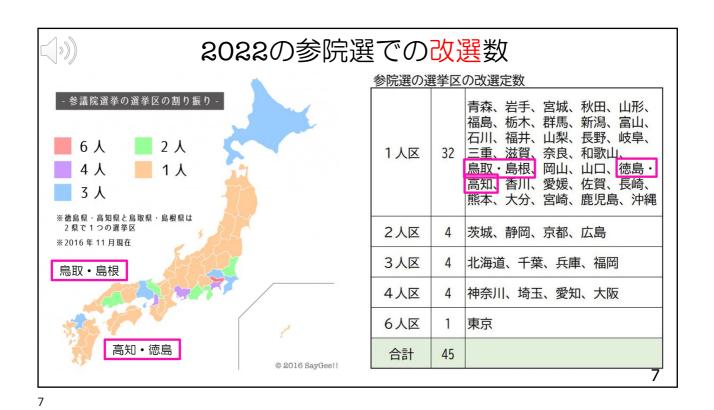
2







中選挙区(都道府県別)



単純多数決選挙区 候補者別得票数 (2022年参院選 岡山:定数 2, 改選数 1) おのだ きみ 小野田 紀美 392,553 (54.7%) 現 | 39歳 | 当選:2回目 元法務政務官、自民党政務調査会副会長 211.419 (29.5%) 新 | 58歳 | 推薦:立民・国民 元岡山県玉野市長、元岡山県玉野市議会議員 **すみより さとみ** 住寄 聡美 **59,481** (8.3%) 新 | 39歳 共産党岡山県青年・学生部長、元小学校教諭 たかの ゆりこ 高野 由里子 37,281 (5.2%) 新 | 46歳 主婦、元パート従業員
 N党
 やまもと たかひら

 山本
 貴平
16,441 (2.3%) 新 | 47歳 NHK党職員、元物流会社社員 8





比例代表制度(非拘束名簿方式、全国区)

政党は、当選順位を付けないで(=候補者の順位 を拘束しないで)候補者名簿を提出

- ・政党の総得票数に基づいてドント方式により、各 政党の当選議席数が決まる
- ・各政党に配分された当選人の数のなかで、得票数 のもっとも多い候補者から順次当選人が決まる

11

11

比例代表制度のしくみ(ドント式)

政党の得票率 = 政党の獲得議席率

定員が6人の比例代表選挙で、仮にA党100万票、B党85万票、そしてC党40万票獲得

	3 議席	2 議席	1 議席
	Α	В	С
獲得票数	100	85	40
÷1	100 1	85 ²	40 5
÷2	50 3	42.5 4	20
÷3	33 <mark>6</mark>	28	13
÷4	25	21.25	10
÷5	20	17	8



比例代表制度のしくみ

「拘束名簿式」と「非拘束名簿式」

「<mark>拘束</mark>名簿式」(衆議院) 名簿に順位がついている (<u>一政党は候補者の名簿順位を拘束する</u>) 候補者の順位を決めるのは政党 選挙前に順位を発表

「非拘束名簿式」(参議院) 名簿に順位がついていない (=政党は候補者の名簿順位を拘束しない) 候補者の順位を決めるのは有権者 選挙後に候補者の順位が決まる

13

13

「非拘束名簿式」



- ・ 名簿に順位がない
- 投票者は「政党名」か「比例名簿の候補者名」を書く
- どちらを書いても政党票としてカウントされる

政党総得票数 =

比例名簿候補者個人の票数 + 政党名の票数

獲得した票数の多い比例名簿候補者順に比例順位が決まる



例えばある政党が 3 議席 獲得したとする 比例名簿候補者の獲得票数は次のとおり

候補者A 200万票

候補者B 10万票

候補者C 5万票

候補者D 2万票

非拘束名簿式比例代表制

当選者



タレント候補が増える

16

比例代表党派別得票数 • 獲得議席 (2022参院選)

政党名	獲得議席	得票	得票率
自由民主党	18	18,256,245	34.40%
日本維新の会	8	7,845,995	14.80%
立憲民主党	ን	6,771,945	12.80%
公明党	6	6,181,432	11.70%
日本共産党	3	3,618,343	6.80%
国民民主党	3	3,159,626	6.00%
れいわ新選組	2	2,319,156	4.40%
社会民主党	1	1,258,502	2.40%
参政党	1	1,768,385	3.30%
NHK党	1	1,253,872	2.40%
幸福実現党	0	148,020	0.30%
日本第一党	0	109,046	0.20%
新党くにもり	0	77,861	0.10%
維新政党•新風	0	65,107	0.10%
ごぼうの党	0	193,724	0.40%
総数	50	53,027,260	

`				_	
	選挙 区 (75)	比例 区 (50)	今回 当選 (125)	改選前	新勢力
自民	45	18	63	111 -	÷ 119
公明	7	6	13	28 -	→ 27
無(与)	1	-	1	2 -	→ 1
立憲	10	7	17	45 -	→ 39
維新	4	8	12	15 -	→ 21
共産	1	3	4	13 -	→ 11
国民	2	3	5	12 -	→ 10
れいた	1	2	3	2 -	→ 5
社民	0	1	1	1 -	→ 1
N党	0	1	1	1 -	→ 2
参政	0	1	1	0 -	→ 1
無(野)	4	-	4	13 -	→ 11
その他	0	0	0	0 -	→ 0
計	75	50	125	残り	0.
					-17

17



衆議院と参議院の選挙制度の違い

	39の選挙区からしぞれ1人を選ぶ
全国	国11ブロックの 『拘束名簿式』
	政党名を記入
	可

衆議院

比例代表 比例の 投票方法 選挙区と比例代表 の重複立候補

選挙区

45の選挙区から 1~6人を選ぶ 全国 1 ブロックの 『非拘束名簿式』 政党名か 候補者名を記入

参議院

不可

18



国政選挙における地方政治家の選挙動員

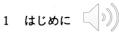
---「亥年現象」の謎----

浅野 正彦

https://www.jstage.jst.go.jp/article/jaes1986/13/0/13_0_120/_pdf/-char/en

19

19



参院選の投票率が12年ごとに著しく低下すると いう奇妙な現象がある (図1参照)。石川真澄は その理由を,投票率が低下する年に,国政選挙運 動を末端で担っている県議会議員など地方の世話 役達が有権者への選挙動員をしないため, として いる。地方自治体選挙は4年ごとに、参院選は3 年ごとに行われる。つまり12年に一度,これら2 つの選挙がかちあうことになる。地方統一選挙は 4月に、そして参院選は7月に行われるから、自 分の選挙を4月に終えた地方政治家は、通常であ れば夏の参院選の動員協力をするはずなのに、そ の年だけは動員を「サボる」。その結果、参院選 の投票率が下がるというわけである。その年が亥 年にあたることから彼はこれを「亥年現象」と名 付けている。この現象は参院選ほど著しくはない にしても, 衆院選でも見られるという(石川 1994)。

参議院選挙の投票率(1947-1995)

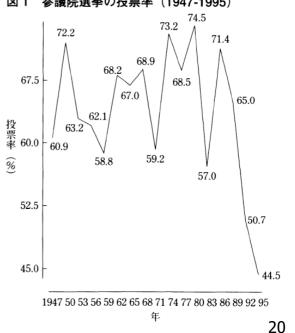




図 2 国政選挙と地方統一選挙の時間的距離(1)



図3 国政選挙と地方統一選挙の時間的距離(2)

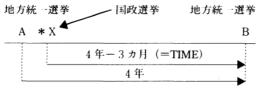


表 2 分析予測と結果

従属変数:TURNOUT (国政選挙の投票率)

	予測		結果	
独立変数	衆	参	衆院	参院
	_	_	_	
TIME			003	013
			(-7.696)	(-22.99)
	+	+	+	+
LagTurnout			.723	.491
			(37.55)	(19.26)
	+	+	+	+
選挙費用			.046	.175
			(8.07)	(8.55)
	-	-	_	+
লি			-2.527	.653
			(-5.75)	(1.088)
	+	+	+	+
衆参同日選挙			3.211	10.641
			(8.07)	(17.85)
			247	706
YEAR			(-7.50)	(-17.8)
ケース数			N=1150	N=467
適合率R ²			$R^2 = .65$	$R^2 = .83$

Note: () 内の数字は t-statistic を表わす

21

21



7 結論

本稿では日本の選挙行動に関する研究の中でもなかなか取り上げられないトピックを掘り下げてみた。すなわち、国政選挙の投票率は地方政治家の選挙動員によって影響を受けているのかどうか、という問題である。地方政治家は国政選挙の投票率に大きな役割を演じているのだという石川の仮説を前提にして、間接的ながらも仮説検証テストを行った。つまり、他の条件が同じであるなら、国政選挙と来る統一地方選挙の期日が大きくなるにつれて、国政選挙の投票率は減少するという仮説検証テストである。本稿で行った多次元解析分析は次の5つの結論を得た。

第一に、期待されたように、衆参両院選挙の投票率と地方議員の選挙動員の間には統計的に有意な関係があることがわかった。しかし、この関係は衆院選においてよりも、むしろ参院選において顕著にみられる。このことは、選挙動員という観点からいうと、地方政治家は衆院選よりも参院選においての方が、より重要な役割を演じているということを示唆している。